

2010年6月(第93回)

景気定点観測アンケート

経済同友会は6月15日、2010年6月期の景気定点観測アンケート調査結果を発表した。

(調査期間:6月3日～6月14日、回答数205名)

景気は「緩やかに拡大している」と見る一方、民主党政権取り組みには厳しい評価

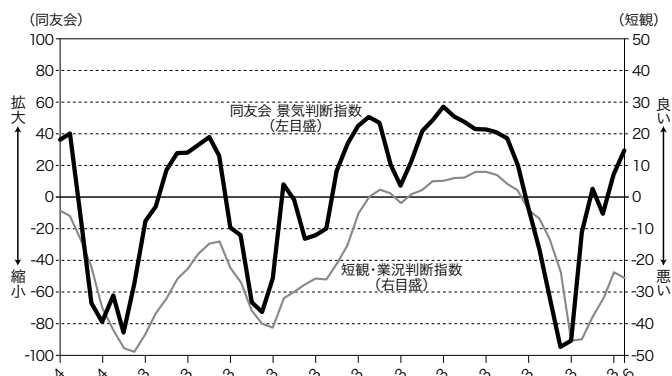
景気の現状については、「緩やかに拡大している」(62.3%)が最も多く、次いで「横ばい状態が続いている」(31.9%)となった。同友会景気判断指数は31.0となり、2007年12月調査以来の高い水準となった。今後の景気見通しについては「緩やかに拡大している」(64.9%)、「横ばい状態が続いている」(30.7%)の順となった。

今回のトピックスの「ギリシャ問題」では、世界経済への影響について「世界的な景気回復に水を差す結果となる」(47.3%)、「EU諸国の低迷は当面続くが、世界的にはあまり影響がない」(44.3%)の順となった。わが国の実質経済成長率の見通しは、2010年度1.95%、2011年度1.78%(いずれも平均値)となった。

「民主党政権の財政問題への対応」については、「不十分であり、一層の取り組みの強化が必要」(80.3%)が最多で、不十分な点(複数回答)としては、「歳出:無駄な事業の廃止」(73.4%)が最多となった。また「税制の見直しの方向性」(複数回答)については「法人実効税率の引き下げ」(82.9%)、「消費税率の引き上げ」(78.4%)となった。

景気の現状について

Q 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。



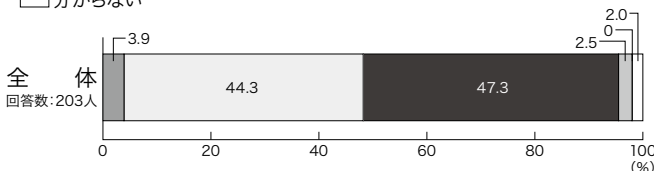
(注1) 同友会 景気判断指数: アンケートI.(1)への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)

(注2) 日銀短観・業況判断指数の2010/6は3月調査時点の見通し

トピックス ギリシャ問題について

Q 今後この問題はどの程度影響を与えると予測されますか。

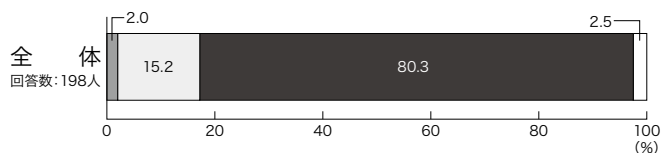
- 影響度1: 例 5～6月初旬以上には影響が広がらない
- 影響度2: 例 EU諸国の低迷は当面続くが、世界的にはあまり影響がない
- 影響度3: 例 世界的な景気回復に水を差す結果となる
- 影響度5: 例 リーマン・ショック並みに世界経済に打撃を与える
- 影響度6: 例 大恐慌(1929年)並みの大停滞をもたらす
- 分からない



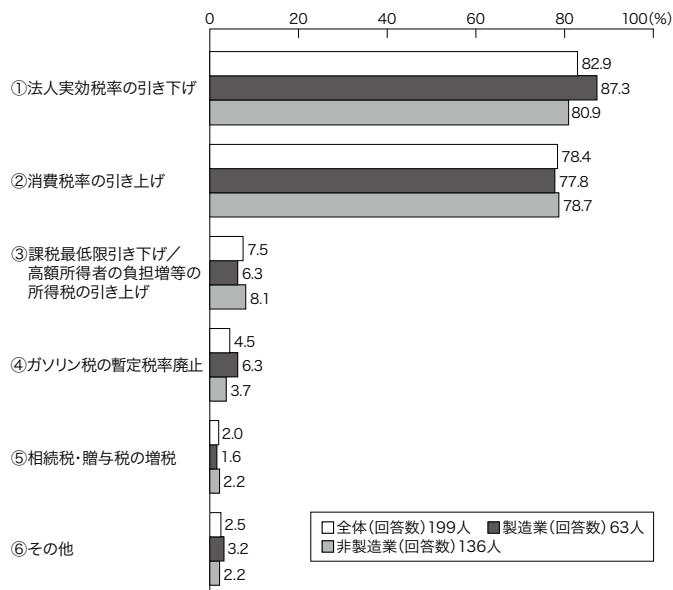
トピックス 民主党政権の財政問題への対応

Q 現時点での財政健全化への取り組みについてどのように評価されますか。

- 十分に取り組みが行われている
- もう少し取り組みを強化すべきである
- 不十分であり、一層の取り組みの強化が必要
- 分からない



Q 税制の見直しの方向性について優先して実施すべき項目は。(複数回答)



※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/bizactivity/articles/2010/pdf/100615.pdf>